

やさいバス愛媛 流通DXで愛媛をもっとおいしく・楽しくする事業

採択事業者名

やさいバス株式会社

コンソーシアム構成員

株式会社伊予銀行／株式会社エムスクエア・ラボ／株式会社フジ・リテイリング生鮮食品事業部マルシェ事業運営部/アドラボアグリ株式会社

勉強会の実施概要

勉強会の目的	1年間の活動を振り返り、愛媛の農業の活性化を様々な角度から一緒に考え、チームびりディングを図ることを目的とする。
勉強会の当初のゴール想定と結果	出荷と購買は利害相反するため、直接はやりにくいのが、やさいバスを通じて相互の意見を伝え合うことができた。また、地域事業による農業の価値を再認識できた。
参加者	スーパー、物流会社、生産者、愛媛県、トライアングル関係者 野菜バス関係者約31名参加。
協議アジェンダ	やさいバス愛媛から1年間の報告、食育ライブ 代表(やさいバス出荷者) から食育と農業の取組説明、BISAI-FARM代表(やさいバス生産者) 防災と農業の取組説明、報告会后、生産者新商品提案ミニ商談会を実施。
データに基づく協議ポイントの整理	購買者のメリット、出荷者のメリット、そして、物流コストを下げる観点において、今後の生産者の集め方、購買者への提供商品(量、質、価格)が重要。
主なデータ項目	地域実装真直度：出荷者数、購買者数 取扱高 小売店舗数 配送数 流通コスト抑制：配送コスト、出荷コスト ESGによる価値向上：フードマイレージ
協議におけるガイドライン(含む具体例)	出荷者にメリットがある仕組みで、購買者であるスーパーが売れ残りリスクを背負うため、出荷者とより関係を構築して、量・質・価格面で調整していく必要がある。例えば、「もったいない市」の開催により、遠方へ出荷することができないB品についてマッチングできた。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	今後も、出荷者と購買者間の関係構築を情報と物流の観点で、さまざまなトライをして、あらたな切り口を見つけていく。防災や食育など、社会的価値の高い活動とも連携し、農業そのものの価値を高めていくことも続けていく。



データ活用・協議の具体例

重要指標例	地域実装真直度として、出荷者数、購買者数 取扱高 小売店舗数 配送数は地域の賛同を得られたか、3方良しのビジネスメリットが得られたかはかる指標として最重要である。		
	実装前	実装後	
	データ取得	<ul style="list-style-type: none"> ・大手小売と出荷者との1対1での取引はできないことが多く、出荷者と購買者での情報共有はできていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・やさいバスシステムですべてのやり取りが日々把握可能。
	データ活用	<ul style="list-style-type: none"> ・どこでどれだけ売れているか、把握することは不可能だった。また、流通上のコスト構造も見えなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・質・価格・量のミスマッチは、取扱高減少につながるため発見しやすい。 ・出荷者の出荷期間は周年でないことが多く、いつ何をどう組み合わせるべきかを収集したデータから組み立てる。
	実行	<ul style="list-style-type: none"> ・流通の仕組み化に参画してもらい、出荷者の希望販売価格の明示、受発注のEC化による商談確定、配送費の明示、による明朗会計。情報共有による、チーム化で、持続可能な地域流通構築につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の売上(消費者の賛同を得ることと同義)および農産物の単価工場のバランスをとりながら商談。 ・物流費が間にかかる経費として調整可能なため、なるべく、バス停を中心に生産者をまとめること、売場を大きく確保することの両面で調整。
協議	<ul style="list-style-type: none"> ・購買者である小売と出荷者が直接交渉するのはほぼ不可能だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・やさいバスが仕組み上、お膳立てに入ること、上記実行内容について対面で協議し、あらたな商談成立につなげられた。今後も信頼関係を構築することで、持続可能な地域流通を強化していく。 	

データ活用・協議による成果

直接的には、出荷者の出荷コスト削減や、地産地消コーナが構築できる購買者のメリットは提供できた。それ以上の成果として、流通コストの見える化と対面でのグループ協議により、出荷者と購買者、そして物流会社それぞれの負担感を共有することができたこと。これにより、分断されてきた信頼関係を再構築し、地域がチームになることで、農産物の商品としての価値のみならず、農業そのものが地域に元気に存在することの価値を向上していけると確信した。